

【戦略6】「やまがた森林ノミクス」の推進

県民総参加で森林資源を利活用する「やまがた森林ノミクス」を推進し、林業・木材産業の収益性の向上を目指していく。

(2)-① 再造林推進プロジェクト

【目標指標】

目標指標	現状値(H27)	H29目標値	H32目標値
再造林率	33%	50%	100%
再造林支援の基金制度創設	—	制度創設	制度運用

【29年度の取組み】

＜これまでの取組み＞

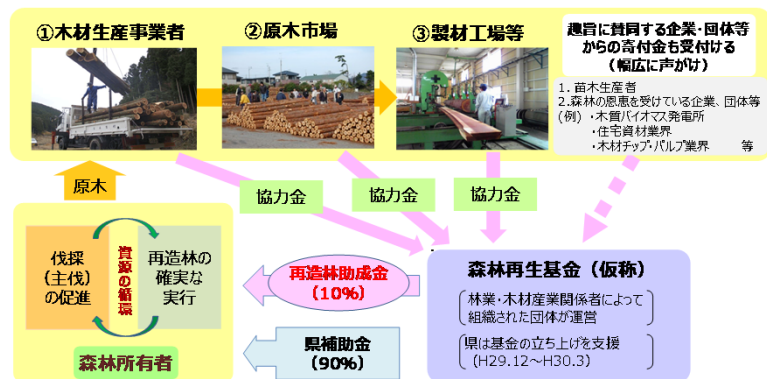
○再造林の推進体制の整備

- ・関係事業者で構成する「山形県再造林推進会議」を3回（5月、9月、11月）開催し、再造林を支援する具体的な仕組みについて検討
- ・関係事業者に対し、総合支庁単位で再造林推進に向けた説明会を実施し、意見を集約



○再造林の支援体制の構築

- ・5月、9月及び11月に開催した「山形県再造林推進会議」において、再造林支援スキームについて検討



＜今後の取組み予定＞

○再造林の推進体制の構築

- ・「山形県再造林推進会議」において、再造林推進に向けた事業者間連携に向けた課題の洗い出しと対策について継続して検討

○再造林の支援体制の構築

- ・実質補助率100%の再造林支援による森林所有者の再造林意欲の喚起
- ・事業者が協賛金を拠出し再造林経費を助成する基金制度の創設
- ・再造林面積が小さく国庫補助事業が活用できない事業者に対する苗木購入経費の全額助成

【評価と課題】

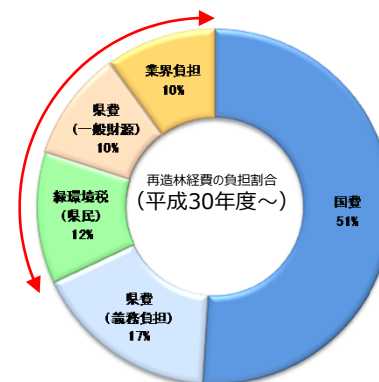
○再造林の推進体制の構築

- ・「山形県再造林推進会議」において、再造林を推進するための具体的な支援スキーム等を協議した。多くの森林所有者は将来の森林管理や収益に対して不安があり、再造林に踏み切ることができないため、森林組合と伐採事業者が連携し、「主伐・再造林」を一体的に進める仕組みの構築が必要

○再造林の支援体制の構築

- ・再造林経費を助成する基金制度を運営する組織が11月に設立された。基金制度を活用することにより、行政と民間が連携して、持続的に再造林を支援する仕組みを構築し、再造林率を向上させていくことが必要

県民、県、業界が
1/3ずつ負担



【戦略6】「やまがた森林ノミクス」の推進

県民総参加で森林資源を利活用する「やまがた森林ノミクス」を推進し、林業・木材産業の収益性の向上を目指していく。

(3)-① 県産木材率先利用プロジェクト

【目標指標】

目標指標	現状値(H27)	H29目標値	H32目標値
公共施設の木造化率	66%	100%	100%
民間施設の木造化率	43%	45%	55%
木質バイオマス供給量	34千t	90千t	106千t

【29年度の取組み】

<これまでの取組み>

①平成29年度の主な取組みの内容

○公共施設、民間施設の木造木質化

- ・公共施設等県産木材利用拡大推進大会幹事会を開催し、基本方針や率先行動計画の改定を検討(6月)
- ・JR山形駅連絡通路北側の内装木質化(11月完成)

○しあわせウッド運動の推進

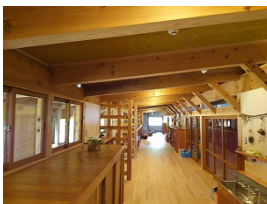
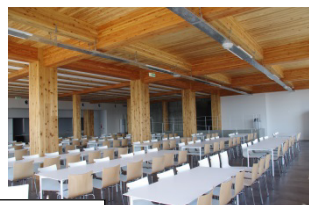
- ・県内幼稚園等を対象に県産木材を利用し、障害者支援施設で制作した積み木の配布を、県木材産業協同組合に業務委託(6月)

○木質バイオマスへの木材供給

- ・木質バイオマス発電所等に対する燃料の安定供給を図るため、木質バイオマス燃料供給施設(4施設)の整備に対し助成(6月)
- ・県産木材の増産に向け意見交換会を開催(8月、10月)



羽黒高校



認定子ども園めぐたま
(金山町)



鶴岡バイオマス(株)

<今後の取組み予定>

○公共施設、民間施設の木造化・木質化

- ・県庁ロビー等の内装木質化に関する基本計画(1月策定)
- ・山形空港の内装木質化(3月完成)

○しあわせウッド運動の推進

- ・村山・最上地域の幼稚園等(60施設)に積み木を配布(12月～2月)

○木質バイオマスへの木材供給

- ・木質バイオマス燃料供給施設(4施設)の整備(3月完成)



山形駅(エスバル)

【評価と課題】

○公共施設、民間施設の木造化・木質化

- ・公共施設、民間施設の積極的な木造化・木質化の取組みを推進するため、基本方針等の改定に向け検討中
- ・木質耐火部材等の新たな技術を活用した大規模建築物の普及を促進するなど、公共施設や民間施設の木造化・木質化を強力に推進する体制づくり等が必要

○「しあわせウッド運動」の推進

- ・積み木の配布については試作品が完成し、順次配布予定
- ・県産木材を推進するための県民運動「しあわせウッド運動」を今年度からスタートさせ、(ウッド)スタートとして県内幼稚園等への積み木配布に向けた事業を実施しているが、多くの県民に参加してもらおう(ウッド)ライフ、(ウッド)オフィス等の具体的な取組みの検討が必要

○木質バイオマスへの木材供給

- ・バイオマス燃料供給施設については、年度内稼働に向け全施設着工済み
- ・木質バイオマス発電施設の整備が進み、燃料となるCD材の需要が増加していることから、安定供給体制の一層の整備が必要

【戦略6】「やまがた森林ノミクス」の推進

県民総参加で森林資源を利活用する「やまがた森林ノミクス」を推進し、林業・木材産業の収益性の向上を目指していく。

(3)-② 林工連携推進プロジェクト

【目標指標】

目標指標	現状値	H29目標値	H32目標値
推進体制の設立	—	設立	運営
林工連携による新製品開発件数	—	1件	7件

【29年度の取組み】

<これまでの取組み>

○ 林工連携の推進体制の構築

- 林工連携を推進する体制として、林業・木材産業、工業、建築関係事業者、大学・研究機関等からなる「山形県林工連携コンソーシアム」を設立(9/15)

【設立時の会員数:76名】

林業・木材産業関係事業者	34
工業・建築等関係事業者	24
大学・研究機関関係	7
金融関係	4
行政関係	7

- 設立総会と合わせて、木材を原料とする新素材(CNF:セルロースナノファイバー)に関する記念講演会・交流会を開催

(講師)

日本製紙(株)研究開発本部
CNF研究所長 河崎雅行氏



○ 新製品の開発促進

- 林工連携ものづくり推進事業費補助金(担当:工業戦略技術振興課)を活用した製品開発の支援を実施(3件)

[採択案件]

- ① 県産杉板を使用した超断熱防火玄関ドアの開発
- ② 木造建築の高層化実現のための高耐力水平力抵抗要素の開発
- ③ 外装に木製部品を取り入れた日本家屋になじむ木質ペレットストーブの開発

<今後の取組み予定>

○ 林工連携の推進体制の構築

- 平成29年度第1回運営委員会の開催(11/29)
- 研修会の開催(2月)

○ 新製品の開発促進

- 林工連携コンソーシアム会員の要望等の取りまとめ

【評価と課題】

○ 林工連携の推進体制の構築

- 林工連携の推進体制として、「山形県林工連携コンソーシアム」を設立。コンソーシアムを中心として、事業者や研究機関等の連携を促進する具体的な事業展開が必要

○ 新製品の開発促進

- 林工連携による森林資源を起点とした新たな技術・製品の開発を推進するため、中小企業支援のツール(補助金等)や先進事例の情報提供、ニーズの共有化などを進める必要がある



林工連携の例 (左:木質チップ圧縮脱水装置、右:ペレットストーブ)